

電話相談の拡充が効果

「(府健康医療部)という。さらに、今年4月からは民間団体に委託する形で、週末48時間対応の電話相談も開設されている。」

大阪府の年間自殺者数が2011年から3年連続で200人以下となり、このまま推移すれば、14年は1500人を下回る可能性が高くなっている。13年には、対前年比自殺者減少数が全国トップ、減少率が全国3位となった。背景には、経済状況の好転に

た。これは、全国の減少数575人の28%に当たる。こうした目を見張る減少傾向に大きな効果を発揮したと考えられる要因の一つが、電話相談の充実だ。

大阪府によると、12年の自殺者数は1740人。13年の自殺者は1578人で、対前年比マイナス162人となった。

府は12年9月から、大阪府住吉区にある「大阪府このころの健康総合センター」で「このころの健康相談統一ダイヤル」(平日の午前9時半~午

全保健所 回線増やし接続率10倍と連携

後5時)をスタート。保健師や心理士、ケースワーカーなどのスタッフが相談に応じてきた。

同ダイヤルは、全国の各都道府県の精神保健福祉センターで共通して行われている取り組みだが、大阪府では電話をしても話し中でつながらない状況を改善しようとして、13年9月から府独自の対策に着手。府内の全13カ所(現在12カ所)の保健所とネットワーク回線を組み、一つの回線がふさがっていても、自動的に別の電話につながるようにしたものだ。その結果、12年10月時点で5%を切っていた大阪府の電話相談の接続完了率(相談者が電話をかけてつながる割合)が現在、50%を突破。

公明党が主導し、対策きめ細かく

今回、府このころの健康総合センターを視察した藤村、中村広美の両府議は、「今後は、相談に携わる人材の育成・確保にも力を入れていきたい」と決意を述べていた。



こころの健康総合センターで電話相談の担当者から話を聞く(左から)藤村、中村の両府議

「全国平均が20%台の中、大阪府の接続率は群を抜いて高

大阪府

自殺者減少数が全国一に